

1. 事業の概要

(1) 温泉資源の保護対策等に関する検討調査

近年、深度1千㍍を超える、いわゆる大深度掘削泉が増加していることや、我が国の自噴ゆう出量が減少傾向にあることなどから、温泉資源の枯渇化が懸念されている。

このため、大深度掘削泉の開発に伴う温泉源への影響、未利用自噴源泉による周辺源泉・周辺環境への影響に関する調査等を実施し、調査結果を踏まえ都道府県の掘削等の許可の判断への技術的助言等を行うなど、我が国の温泉資源の保護対策を推進する。

(2) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業

平成19年6月、東京都渋谷区の温泉施設において温泉とともに湧出した可燃性ガスが原因の爆発事故が発生したことを受け、同年11月に温泉法の改正が行われた。また、温泉に対する国民の信頼を確保するため、温泉成分等の情報提供に当たっての掲示内容や掲示方法等について見直すことが求められている。

こうしたことから、改正温泉法に基づく温泉付随の可燃性天然ガスに関する安全対策について事業者にも周知するとともに、温泉の様々な利用形態に関する実態把握や禁忌症などの研究を推進しつつ、わかりやすい掲示方法についても検討を行うなど、温泉の安全で適正な利用を推進する。

2. 事業計画

(1) 平成18年度～平成22年度

(2) 平成20年度～平成22年度

3. 施策の効果

我が国の貴重な自然資源である温泉の保護と温泉の安全・安心の確保が同時に図られることとなり、ひいては温泉地の活性化にも寄与する。

4. 備考

(1) 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 15,211千円

(2) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 13,995千円

温泉の保護と安全で適正な利用を目指して

温泉資源の保護対策等に関する検討調査

自噴湧出量の減少

未利用源泉の増加

大深度掘削泉の増加

…温泉資源の
枯渇現象か？

…たれ流しによる
環境への影響は？

…温泉源や地盤環
境への影響は？

(事業内容) 温泉資源や温泉掘削に関する調査研究を実施

成果を基に都道府県に助言

温泉の掘削等の許可に当たり、より科学的な知見を基にした判断を可能とする

温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業

温泉利用施設におい
て爆発事故が発生

温泉を利用した岩盤
浴等、新たな利用形
態が増加

…温泉は本当に安全なの？

(事業内容)

- ・温泉付随の可燃性天然ガスに関する安全対策について事業者にも周知
- ・温泉の様々な利用形態に関する実態把握や禁忌症などの研究を推進しつつ、わかりやすい掲示方法についても検討

安全・安心な温泉利用が確保され、ひいては温泉地の活性化にも寄与